

ユーロ発効と

EU電気通信事情

駐日欧州委員会代表部
代表大使



オブ・ユールヨーゲンセン
Ove Juul Jorgensen

1. EUの3つの大きな動き

本日は、このような席に呼んでいただきまして、まことにありがとうございます。この電気通信という分野は日本だけでなく、世界中にとって極めて重要なセクターですので、本日、この場でお話できますことを、大変な喜びに感じています。

よくEUの全体像を話すように言われるのですけれども、これは大変に難しいことです。ヨーロッパにおいて、あまりにも多くの出来事が今、進んでいるからです。

EUというのは、「建設現場」に似たところがあるのではないかというように思います。地下ではいろいろなことが進んでおり、地上では足場が、まるで迷路のように組まれています。しかし、どんな建物ができるのかというのは定かではありません。

ですから、本日は少し距離をとりまして、ヨーロッパがどういう姿になっていくのかについてお話をさせていただきたいと思うわけです。そのために主な3つの動き、ユーロ、EUの拡大、そしてユーロの将来を決める協議会（コンベンションと言われるもの）についてお話ししたいと思います。

2. ユーロの持つ長期的な効果

新聞、テレビ等の報道によって、みなさまご存じだと思いますが、ユーロへの切り替えをわれわれは今、終えようとしており、今やこのユーロというのが、3億人のヨーロッパの国民にとって唯一の通貨になりました。

ユーロには非常に重要な、長期的な影響、効果がありま

す。まずマクロ経済的な安定性を確実にもたらすということ。そしてミクロ経済的な競争を促進します。精神的にヨーロッパ市民であるという気持ちを持たせるという、3つの影響です。

本日、ここでユーロの話を長々とするつもりはありませんが、一つ強調させていただきたいのは、この非常に複雑なユーロへの切り替えという作業に関しては、非常に綿密な準備が行われたことと、また人々の献身的な協力のもとに、驚くほどスムーズに進んだという点です。

3. さらに拡大するEU加盟国

このように人々が、予想もしなかった熱意と関心を、このユーロに向けてくれたことには、短期的に大きな意義がありますが、また、もう一つの大きな意味合いとしては、実際に世論の中に欧州の統合のプロセスがしっかりと根差していることの指標となりました。

そして、この統合のプロセスは、言うまでもなく、東欧諸国への拡大とともに、これからも続いていくわけです。

今、EUは候補国との間の交渉を進めるというところまで来ています。中には難しい問題も出てきています。

そして、ユーロと同じように、あまり目立ちはしないものの、しっかりとした準備が進んでいるわけです。

かなりの確信を持って言えることは、2004年までには、最高で10の新しい加盟国を迎えることになるだろうということです。

これは大きなチャレンジですが、これまででも改革をしっかりやって、拡大を成功させてきましたので、今回も同じように成功すると確信しています。拡大した後の新しいEUは、4億5,000万という人口を擁することになりますが、その後もさらに拡大することになります。

確かに、入ってくる国々の中には、経済的にEUの平均に満たない国も多いわけですが、そのような国々は今、着実に経済的な変貌を遂げようとしていて、長期的な見通しも大変に明るいものがあります。

従って、政治的な開放というものが、経済的な進展、発展と相まって、大きな効果を生み、EU全体にとって便益をもたらすことは間違いのないことと思われま

4. EUは唯一無二の新しい政治的な存在

EU全体像の3つ目の大きな要素は、将来に関する協議会、コンベンションです。今、申し上げましたように、域内の改革が、ここで検討されています。

私どもの目の前にあるEUというのは、非常に広いきざまな分野に、力を有する存在になっています。経済、通商、外交政策、防衛、移民、等の分野です。そしてEUの地理的領域も、遠くから大陸全体をカバーするようなものになるう

としているわけです。

従って、今や焦点も移りつつあります。「ヨーロッパとは何ぞや」という問い掛けから脱却して、EUというものを、より効率的に動かすために何が必要なのか。単に、技術的な意味ではなくて、もっと深い政治的な、民主主義的な意味において、EUの効率化に何が必要なのか、ということを開き始めています。

この新しいコンベンション、協議会というものが、この目的に向けた検討を始めたわけですし、そこから何らかの新しい方式が、EUにとっての憲法のようなものが出てくるだろうと思っています。これまでの政府間の条約に取って代わるような、そういうものを提案してくるだろうと見込まれています。

しかし、憲法を持つのか、持たないのか。これは大きな哲学的な議論的になっており、今後、何か月もの間、いろいろな意見が交わされることになると思います。

私が提案したいのは、EUというのは、非常に新しく、唯一無二の形の政治的な存在なのだということをいつも念頭に置くことです。

国家間の単純な協力という枠は、もうとっくに超えています。そして多くの分野において、既に連邦的な色を呈しています。

しかし一方で、欧州合衆国のようなものを期待するという根拠もありません。われわれの強みである多様性を維持すれば、合衆国とは違う形の進化を、EUは遂げていくはずだからです。

既存のモデルから選ぶのではないというのが、われわれにとっての課題なのです。新しい特徴を組み合わせたものをつくっていかねばいけません。

大きな全体像を、みなさまにお話ししたいという気持ちを私は強く持っていますが、ここでは難しいと思います。例えば、2020年にどんな形でEUが存在するのか申し上げられない理由は、ここにあるわけです。そのため、EUというのは非常にわくわくする存在であり、まさに今、つくられんとしている歴史そのものであるのです。

5. 日本にとってのEUの意義

では、EUが日本にとって、日本の企業にとって、どういった意義を持つか、お話ししたいと思います。

2020年にEUがどんな形をしているかは分からないと、今申し上げたばかりですが、私が現在はっきり言えるのは、EUは日本に対して非常に強い関心を持っているということです。

それは政治的にも、経済的にも言えることです。だからこそ、日本も、そして日本の産業界のみなさまにも、EUに強い関心を持っていただきたい、いただくべきだと思うのです。

現在、日EU関係は大変に良好です。全体的に良好ですが、特に経済的な面から申し上げますと、財とサービスの貿易、両方を合わせて、日EU間で1,600億ユーロの規模に達しています。

また、外国から直接投資においても大きな動きがありまして、ヨーロッパは日本に対して最も多くの投資をしているパートナーであるとともに、日本の直接投資先としていちばん大きいのがEUです。

今、貿易摩擦の時代から協力の時代へと入っています。WTOの新ラウンドの開始に向けての協力のみならず政治面での協力も強まっています。

また、日EU関係を一層発展させるための潜在性が未開発でたくさん残っています。

このような背景があったからこそ、小泉首相には12月にブリュッセルに來られ、プロディ欧州委員会委員長および、閣僚理事会の議長と共に、行動計画（アクション・プラン）を採択したのです。

その目的は、すべての領域において、日EUの協力関係を段階的に強化していこうというものです。

そしてその中で、財界のみならず、もっと積極的に取り込んでいこうということになりました。われわれとしては産業界同士の対話、産官の対話というものを重要視しています。私は個人的に、このような対話をもっともっと発展してほしいと願っております。

企業家のみならずであれば、欧州の市場統合のことはよくご承知だと思います。大きな人口を抱え、経済も大変に大規模なものです。日本とEUを合わせますと、世界のGDPの4割を占めることを付言します。

EUには統一通貨が生まれました。そしてEU共通の企業法特許制度が法的に整備をされるということ。また経済的に、より自由化が進んで、投資の機会が増大するなど、EUの経済制度の整備が進んでいるわけです。

既に、外国からの直接投資の話をしていただきましたけれども、ヨーロッパは常に外国からの投資を歓迎しており、ヨーロッパを変えていくプロセスで、外国からの投資というのは大いに役立ってくれました。

どのような見方があるにしても、他の国々と比べた場合に、外国から日本への投資は低いレベルにとどまっており、いつか日本の国益のためにも、日本に対し力強く海外からの投資が促進されるという時代が来ることを、私は首を長くして待っております。

6. 電気通信事業の規制改革

こう申し上げたところで、電気通信の話をしていただきたいと思っています。ITUクラブの例会に伺い、電気通信の話をしなれば、みなさま、きっとがっかりされるのではないかと

と思います。

EUのテレコム部門では、汎欧州的アプローチが成功を取っています。それによって、ヨーロッパ経済全体の潜在性が如実に示されております。

電気通信部門の自由化は、ヨーロッパでは90年代に行われました。それは個別の産業目標を制定したわけではなく、基本的なルールを定め、共通の標準を設定し、独立した規制当局を導入し、競争法の執行を徹底したのです。

その成果は明白です。まず消費者が便益を受けました。そして欧州テレコム産業は、世界筆頭の強い産業へと発展し、ヨーロッパの経済にとっての基本的な材料やインプットが、良質で、安価に提供できるという形が生まれました。

今からほんの3週間前に、EUの閣僚理事会は、新たなテレコムに関する政策パッケージを採択しました。これは既成の枠組みを徹底的に見直すというものであり、私はこれを「第3世代フレームワーク」と呼びたい気がしてならないのです。

詳述は避けませんが、このパッケージは技術的に中立なアプローチを導入しました。行政手続きを削減し、競争を強化し、透明性を高めました。またすべての関係者にとって法的な明確性を向上させました。

このセクターは、このように多くのことが起きているセクターであり、欧州委員会が日本での動きを非常に注意深く見守っているのもそのためです。

このセクターでの今後の発展を促すために、EUはぜひとも日本との協力をしていきたいと考えています。日本の行政との対話を建設的に維持していきたいと考えており、その中で、スマートカードや音声電話、またIPv6などを取り上げていきたいと思っています。

今、日本において電気通信事業法を見直す作業が始まっていることを歓迎しています。EUは、日本のテレコム・セクターに欧州企業が参入しているので、それだからこそ——にもかかわらずと言えるかもしれませんが——日本における競争が、もっと強化されることを願っているわけです。その観点から、真に独立した規制当局の必要性を提唱しているのです。

このような観点から、電気通信は、それ自体が重要なセクターであり、かつ経済全体にとっても重要だと言われるのではないのでしょうか。日本だけではなく、世界中で大きな変革が、このテレコムの部門で起きているわけです。

われわれに課せられた課題というのは、技術の進歩に見合った規制環境の整備です。

規制改革は待たなしです。このために既存の、そして新規の事業者も、ユーザーも、企業も、個人も、すべての利益というものが勘案された規制制度というものが必要なのです。だからこそ、こんなにも興味深いセクターといえるのでしょう。

7. さらなる日EU関係の強化を

終わりに、冒頭に申し上げた日EU関係の現状に触れさせていただきたいと思います。

ここ3カ年ほどの間に、日EU関係は大きな変貌を遂げています。既に、日EU間の経済関係は非常に強いものがありますし、経済的な相互依存の度合いも非常に大きなものになっています。

昨年9月11日のあのテロ発生以来、この世界において、日EU関係の強化というのは、さらに必要になってきています。

EUは世界において、その存在を示していますし、さまざまな側面に対して強い関心を抱いているわけですから。その中で日EU関係を強化し、協力をさらに進めることによって、この地球、世界をより良い場所にしていく必要があると思います。

一つ、強調させていただきたいのは、日本とEUが共通して持っている要素、それは最も大切なパートナーがアメリカ合衆国であるということです。日本もEUも、アメリカと経済的に、そして安全保障の面で非常に強い関係を持っています。

しかし、その中で常にアメリカとの考え方が一致しているとは限らないのが現状です。特に、現政権に関しては、ときに一国主義的なアプローチが見えます。

ここに日EUの協調、連携の必要性が浮き彫りになっています。日本もEUも、自らのために、そして自らに課せられた義務として、お互いに協力をし、アメリカに働き掛け、この3極があるべき形の政策というものを進めていけるような状況をつくっていかねばいけなく考えるわけです。日EUが、ときにアメリカが一国主義を見せる分野には、前向きな影響を、共に働き掛けていく、及ぼしていく必要があるのだと、私は強調したいと思います。

最後に、本日のご招待にあらためてお礼を申し上げたいと思います。日本ITU協会の品川理事長もご承知のように、私はテレコムの分野に非常に強い関心を持っています。日本のテレコム・セクターにはヨーロッパも大きな投資をしているということを考えれば、日本のテレコム・セクターがオープンで、公平な土壌を有するセクターであるよう願う合法的な根拠を、われわれEUは持っているといえるのではないのでしょうか。

本日、みなさまのようなすばらしい方々の前でこのお話をさせていただいて、ありがたく思います。みなさま以上に、良きパートナーの前でお話ができるという機会は、巡ってこないのではないかと思います。ご静聴ありがとうございました。

(3月5日 第310回ITUクラブ例会より)